

(別紙様式1)

## 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 島根県  
農業委員会名： 川本町農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成28年6月20日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	284	農業就業者数	209	認定農業者	8
自給的農家数	118	女性	94	基本構想水準到達者	
販売農家数	166	40代以下	4	認定新規就農者	2
主業農家数	15	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	2
準主業農家数	25			集落営農経営	1
副業的農家数	126			特定農業団体	1
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	293	96	96			389
経営耕地面積	180	25	21	4		205
遊休農地面積	59	55	55			114
農地台帳面積	381	193	193			574

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 3 1 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	5	5
認定農業者	—	1
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	1
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	6

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	389ha	85.3ha	21.93%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等により、耕作条件不利地から遊休農地化が進んでいる。また、農地の分散、有害鳥獣被害等が、土地利用型規模拡大の阻害要因となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 10ha (うち新規集積面積 5ha)
	目標設定の考え方:川本町地域農業再生協議会担い手部会を構成している町産業振興課、JA等と連携を図り、集落ビジョン、人・農地プランを推進し、担い手となる個人・団体・組織に農地集積を図る。
活動計画	広報誌や戸別訪問を行い、農用地利用集積計画による利用権設定の制度を周知する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成27年度新規参入者数	平成26年度新規参入者数	平成25年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
課 題	地域の農業従事者の減少と担い手の高齢化が進み、地域農業の活力、体力が衰退していることから、認定農業者制度や法人化の意義、メリット等について、対象者別に説明会や戸別訪問等を実施して理解を得つつ、担い手を確保する必要がある。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	1経営体
活動計画	農業委員会等から意欲のある農業者の情報収集を行い、町産業振興課と連携し認定に向けて推進活動を実施する。 既農業生産法人に対し、特定農業法人制度の周知を図る。

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	389ha	114ha	29.30%
課 題	農地利用意向状況調査を実施し、再生可能な遊休農地の所有者等へ指導、及び借受希望者や農地中間管理機構を活用する為の情報提供が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 12ha		
	目標設定の考え方:遊休農地の所有者等に対する指導によって、遊休農地面積の1割程度の解消を目指すことが必要。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期
		6人	8月～10月
	農地の利用意向調査	調査結果取りまとめ時期	10月～11月
		調査方法	農地利用最適化推進委員、調査員及び事務局員等による班編制を組み、現地調査を実施する。
その他	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	12月～1月

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	389ha	0ha
課 題	-	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の活動計画

活動計画	農業委員会等による違反転用防止の啓発活動を実施すると共に、農地パトロールによる確認を行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入